

産業成長戦略の 上半期の進捗状況等

1	農業分野	1
2	林業分野	3
3	水産業分野	5
4	商工業分野	7
5	観光分野	9
6	地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）	11
7	移住促進による地域と経済の活性化	13
8	起業や新事業展開の促進 ／産学官連携による力強い産業の礎を築く	15
9	担い手の育成・確保	18

<農業分野>

1. 第3期計画 ver.2の上半期の進捗状況等について

農業分野では、「地域で暮らし稼げる農業」を目指し、若者にとって魅力のある産業として発展できるよう、農業の拡大再生産に向けて、次の5つの戦略に基づき、取り組みを進めている。

平成29年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

1)生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

- ハウスへの環境制御技術の普及については、学び教え合う場の活用などにより導入が進み、導入7品目のH29.1～6月の出荷量は同時期の対前年比109%になるなど、徐々にその効果が現れてきている。特に、キュウリ、ナス、ピーマン、シシトウ、トマトは天候にも恵まれ、9～15%の収量増となっている。一方で、未導入の生産者も多いことから、生産者交流会や現地検討会などにより、導入効果のPRに努め、新たに取り組む生産者の掘り起こしを行う。（環境制御技術導入7品目のH29.1～6月期出荷量※園芸連扱:43,840t）
- 次世代型ハウス等の整備支援については、事業説明会などでPRに努め、新たな整備案件の掘り起こしを図るとともに、事業主体に対しては、関係機関と密に連携し、ハウス整備の執行管理、営農開始に向けた支援などを行った。その結果、次世代型ハウスの整備は目標どおりに進んでおり、引き続き、新たな整備案件の掘り起こしを図っていく。（次世代型ハウスの整備面積 H29.9月までの見込み:31.2ha）
- 県産米のブランド化の推進については、早稲品種でありながら「コシヒカリ」並みの食味を持つ「高育76号」を県の新たな奨励品種として採用し、現在、公募による品種名の選定を行っている。今後は、当該品種の普及推進を図るために、大手米卸へのサンプル米の提供や各種媒体を活用したPRを行う。
- 肉用牛の生産基盤の強化では、土佐あかうしについて、全農ET研究所と連携し、受精卵移植用の乳牛の貸付などによる増頭対策の強化に取り組んでいるが、貸付乳用牛の流産や死亡などが発生し、県内酪農家への貸付に遅れが生じている。そのため、北海道からの直送態勢を確保し、輸送距離及び時間を短縮することで輸送ストレスの軽減を図るほか、受精卵移植の時期を集約化するなどの対策を講じていく。また、畜産振興に必要な食肉センターの整備については、引き続き、新食肉センター整備検討会で議論を重ねていく。（受精卵移植による分娩等数:15頭 ※H29.6月末時点）

2)中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

- 集落営農の推進については、各地域で集落営農塾や集落座談会を開催するなど、集落営農のすそ野の拡大と、園芸品目の導入などに取り組む「こうち型集落営農」や法人化へのステップアップに向けた支援を行った。その結果、こうち型と法人の組織数は目標どおり増加しており、引き続き、さらなる取り組みの拡大に向けて取り組んでいく。
- 中山間農業複合経営拠点の整備推進については、本年度の予定も含めて16拠点を掲げている。複合経営拠点の経営発展に向けて、それぞれの拠点に応じた事業戦略の策定を支援するとともに、さらなる県内への拡大に取り組んでいく。

3) 流通・販売の支援強化

- 園芸連を通じた基幹流通をさらに強化するため、JA 集出荷施設の選果ラインの高度化に向けた取り組みを進めている。
- 卸売市場と連携した取り組みについては、委託契約を締結した卸売会社による海外での定番化に向けた取り組みや量販店への高知コーナーの設置などにより、定期的な発注や販促 PR の拡大といった成果が現れている。
- 実需者のニーズやこだわりを持った生産者の思いに応える販売を実現するため、本年度から県内 12 の地域でプロジェクトチームが立ち上がり、各地域で取り組みの方向性などについて検討を行った。今後は、販路の拡大に繋げる品目の掘り起こしや産地化に向けた検討を行う。

4) 生産を支える担い手の確保・育成

- U・I ターン就農者の確保に向けた中心的な取り組みである「産地提案型担い手確保対策」について、産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談等を実施した。結果、提案書を策定する市町村が拡大している。

(新規就農者数:276 人(H28.4.1~H29.3.31) 産地提案書策定数:31 市町村 53 提案(H29.8.1 時点))

- 農業大学校では、雇用就農者の育成を強化するため、雇用就農向けのカリキュラムを強化するとともに、静岡県などの先進地事例を調査した。今後は、グローバル GAP の認証取得に向けた取り組みを行っていくとともに、次世代型ハウスを整備し、より魅力のある学校づくりを推進する。
- 県内で労働力不足の問題が顕在化していることから、県、県農業会議、JA 中央会、高知労働局で「高知県労働力確保対策協議会」を設置し、県内全域で労働力を確保する仕組みづくりに取り組み、7 月には求職者情報を地域間で共有するためのポータルサイトを立ち上げた。今後は、サイトの PR を積極的に行い、サイトの利用促進や新たな求職者の掘り起こしを行う。

5) 地域に根差した農業クラスターの形成

- 県内各地でクラスタープロジェクトを進めており、生産の拡大や販路開拓、関連産業の集積等の取り組み推進について、関係団体等との協議を重ねている。

2. 専門部会での評価と主な意見

1) 評価

環境制御技術の普及や中山間農業複合経営拠点の取り組みなど各施策が順調に進んでおり、一定の成果が見えてきている。

2) 主な意見

- 新規就農者の確保・育成について、農業高校への出前授業だけではなく、商業高校や普通科の高校生に対しても農業への関心を高める取り組みを行うべき。
- 移住対策や移住者の住居対策について、市町村がもっと力を入れるよう県も働きかけるべき。
- 中山間地域の農業について、年々生産量が減少している。生産量が減っている要因を分析し、中山間地域の活性化を図ってほしい。
- 環境制御技術は素晴らしい技術である。さらなる普及拡大に向けて一層の PR を望む。

<林業分野>

1. 第3期計画 ver.2の上半期の進捗状況等について

林業分野では、「山で若者が働く、全国有数の国産材産地」を目指し、原木生産量及び木材・木製品製造業出荷額等の増加に向けて、次の5つの戦略の柱に基づき取り組みを進めている。

平成29年度上半期の取り組みは、概ね計画どおりに進んでいる。

1) 原木生産のさらなる拡大

- 森の工場の拡大を図るため、48の認定事業体に、進捗状況や今年度以降の計画、現場での課題や新たな森の工場の拡大などについてヒアリングを実施し、認定事業体の意見も聞きながら取り組みを進めている。
- 効率的な生産システムの導入の促進に向け、原木生産に欠かすことのできない路網整備を進めるため、林業事務所ごとに市町村や林業事業体で構成する「林道整備促進協議会」を設置し、地域ごとの課題を共有することにより効率的な路網整備を進めることとしている。
- 機械化や IOT 等の新たな技術の活用による川上から川下までの生産性の向上を図るため、生産性向上プロジェクトチームを設置し、現在、高知の地形にあった林業機械を開発するための取り組みも進めている。
- 森林組合の生産性の向上を支援するため、昨年度からの6組合に今年度は6組合を加えた12組合を対象として、現場の抱える課題の洗い出しや工期調査を実施することによりボトルネックを明らかにし、その対策の検討と改善に取り組んでいる。
- 再造林コストの縮減を図るため、皆伐と再造林の一貫作業システムについて先行事例の情報収集や、県内事業地における工期調査に向けた調整を行っている。

2) 加工体制の強化

- 製材事業体の強化を図るため、人材育成や施設整備、資金計画など将来のビジョンと目標を明確にした事業戦略の策定への支援に取り組んでいる。
- 昨年度整備した集成材工場が本年5月にJAS工場の認定を受け、構造用集成材の県内製造が可能となったことから、地産地消はもとより地産外商に向けての販路開拓をサポートしていく。

3) 流通・販売体制の強化

- 流通の合理化を図るため、県外24カ所に設置している流通拠点の活用や、関東、近畿、東海地方への定期輸送に取り組んでいる。関東への定期輸送便は対前年同月比22%アップと好調であり、近畿、東海への定期便の定着化も取り組んでいる。
- 外商活動の抜本強化を図るため関東に配置した駐在員については、県外事業者への営業や県内事業者の新規取引先へのフォローアップなどを行っている。
- 海外への販売促進を図るため、台湾をターゲットとしてCLTなどの輸出可能性について調査を行っている。

4) 木材需要の拡大

- 低層非住宅の木造化とともにA材の活用を推進するため、県内で開発された新建材を活用したモデル建築の整備や内装材開発の取り組みに対して支援している。
- CLTについては、CLTに関する技術やノウハウを蓄積し、研修会などを通じて普及に取り組むとともに、経済同友会と協働プロジェクトとしてユーザー目線からの普及手法などの検討を進めている。
- CLTで地方創生を実現する首長連合の第2回総会において「CLTを核とした木材活用の宣言」を採択し、自ら整備する施設に対して木材の活用を努めることや、民間事業者にも活用が図られるよう支援に取り組んでいくことなどを決定した。
- 協働の森の協定締結企業など本県と関わりのある企業に対し、CLTを紹介し、県産木材の利用を要請した。

5) 担い手の育成・確保

- 林業学校については、4月に20名が基礎課程に入校し、8月には1回目のインターンシップを13事業体で実施した。
- 来年4月、本格開校する林業大学校は、初代校長に建築家の隈研吾先生に就任していただくことが決定し、隈先生に助言をいただきながら専攻課程の開講準備や校舎等の施設整備を進めている。
- UIターン希望者を対象に、高知県の林業について学ぶ「フォレストスクール」を東京・大阪それぞれで2回開催し、延べ37名の参加があった。

2. 専門部会での評価と主な意見

- 平成29年度上半期の取り組みは、ほぼ計画どおり進んでいると評価。

<主な意見>

- 国道・県道や鉄道沿いの民有林を活用する必要があるが、電線等安全性の問題があるため、行政が関係機関と協議してほしい。
- 林道整備は200～300m/年では森林施業に追いつかない。年間1000m以上の開設が必要。
- 森林所有者が誰か分からず、集約化が進まない状況であり、林地台帳の早期整備が必要。
- 木材需要の拡大に向けては、国産材が外材に取って換わることが必要。ツーバイフォーは国産材に置き換えられる。また木造がRC、S造の建物に進出していくことが必要。低層の公共建築物、民間の建築物への木材利用が進むよう前向きに取り組んでほしい。
- 民有林、国有林が連携した路網整備や、森林整備等のコスト縮減に向けた技術協力も必要。
- 市町村は財源が厳しく林業施策への予算配分が難しい状況にあるが、国の森林環境税に期待したい。

＜水産業分野＞

1. 第3期計画 ver.2の進捗状況等について

水産業分野では、漁業生産額及び水産加工出荷額の増加に向けて、次の5つの戦略の柱に基づき取組を進めている。

平成 29 年度上半期は、大型定置網漁業で水揚金額が減少した一方、カツオ一本釣りなどで水揚額が増加したことにより、県内市場の取扱額が昨年を上回るなど取組は概ね順調に進んでいる。

(県内市場取扱額 H28.1～7 月 51.5 億円→H29.1～7 月 55.0 億円)

1) 漁業生産の構造改革

- 定置網漁業の急潮被害を防ぎ、安定的な経営体制を確立するため、芸東地域の定置網漁業者に対して急潮の注意喚起を2回行い的中した。今年度末にはリアルタイムブイを設置し、より迅速かつ正確に注意喚起ができるように取り組む。
- 野見湾のマダイ養殖業への民間企業の参入については、地元協議を終え、年末を目途に実施を予定している。
- 養殖用クロマグロの人工種苗生産については、中間育成を民間企業へ委託し、現時点で計 1.8 万尾の沖出しを実施している。

(クロマグロ人工種苗沖出し尾数 H28 年度実績 1.7 万尾 H29 年 8/25 時点 1.8 万尾)

2) 担い手の育成・確保

- 漁業就業フェア等へ計7回参加。34 名と面談し、うち 3 名が短期研修を受講した。
- 本年度はこれまで短期研修を 12 名が受講し、長期研修を 9 名が開始した。
- 専業の漁業への就業を希望する者だけでなく遊漁船業等との兼業や家族での移住を希望する方に対しても訴求力を高めるため、各漁村の特色を生かしたライフスタイルをパッケージ化して提案している。8地区のパッケージを作成し、ホームページへ掲載するほか各商談会でも活用している。

3) 市場対応力のある産地加工体制の確立

- 土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト及び宿毛・大月養殖ビジネスプロジェクトは、各団体が立ち上がり地域を主体としたプロモーション活動を開始した。
- 土佐清水では冷凍保管施設の実施設設計に着手し、残さい処理施設、共同煮熟施設の計画的な整備を検討している。
- 宿毛では輸出を視野に入れた養殖魚の加工施設等の実施設計に着手。
- 高知県養殖魚輸出促進協議会による加工した養殖魚の輸出へのチャレンジのため、見本市(タイ、香港、ベトナム)への出展等を支援した。

4) 流通・販売の強化

- 高級飲食店の産地招へいやシェフグループへの取組支援など、「応援の店」や「さかな屋高知家」を活用した外商活動をさらに強化している。

(応援の店登録店舗数 H28 年度末 690 店舗 H29 年7月末 722 店舗)

- 「応援の店」の高鮮度魚への需要に対応するため、主に定置網で神経締めや血抜き処理の指導を実施。「応援の店」へのサンプル出荷で高い評価を得られている。
- 黒潮町の伊田、上川口、鈴の佐賀市場への集約について協議を継続している。

5) 活力ある漁村づくり

- 須崎市浦ノ内、黒潮町、土佐清水市竜串、東洋町甲浦において海洋資源を生かした遊漁船業等の振興に向けた取組を推進。黒潮町、土佐清水市、東洋町では国事業(農山漁村振興交付金)の活用による事業の実施を予定している。
- 昨年度、浦ノ内湾のアサリの資源回復に向けた被せ網試験を実施し、効果を確認した。今年度は国事業導入により3haの大規模被せ網に取り組んでいる。

2. 専門部会での評価と主な意見

- 平成29年度上半期の取組は、ほぼ計画どおり進んでいると評価。以下の部会員の意見等を踏まえて、課題解決等を図ることとした。

<主な意見>

- ここ数年メジカ加工では原料が不足しており、原魚確保が大きな課題となっている。
- 今年はメジカが見えているが釣れない状況なので、将来的に漁獲方法の検討も必要ではないか。
- 高齢者対策としての投石によるイセエビ漁場づくりでは、効果を持続的に発揮するために、資源管理を併せて行うことが重要である。
- 定置網漁業の労働力不足が深刻となっている。
- 養殖ブリはフィレ加工、養殖マダイとカンパチは活魚出荷が今後主流になっていくとの話を聞く。

<商工業分野>

1. 第3期計画 ver.2の上半期の進捗状況等について

商工業分野では、製造品出荷額等の増加に向けて、地産のさらなる強化と外商のさらなる拡大、さらにその成果を拡大再生産へつなげる取り組みを進めており、平成 29 年度上半期の取り組みは、概ね順調に進んでいる。

1) 防災関連産業のさらなる振興

- 防災関連製品に携わる企業などの掘り起こし
 - ・防災関連産業交流会:172 社参加、防災関連製品認定製品:6 製品(累計 127 製品)
- 「防災製品サポートデスク」構築(6/20):相談件数 16 件

2) 紙産業の飛躍的な成長の促進

- 製品開発プランづくりや新製品開発を進めるための分科会及び研究会活動の実施
- 新製品開発数 4 件

3) 事業戦略策定等への支援

- 事業戦略の策定(磨き上げ含む):完成18社、着手22社、着手予定5社

4) 地域の事業者の経営力強化

- 連絡会議(5月)、地域連絡会議(6月)の開催
- 全商工会・商工会議所との意見交換の実施
 - ・第2回地域連絡会議(9~10月)での経営指導員の指導力向上に向けた研修及び商工会等と地域本部の連携強化に向けた情報共有の実施
- 経営計画の策定:261 件

5) 高知版IoTの推進(第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進)

- 高知県IoT推進ラボ研究会の会員募集及びセミナー等の実施
 - ・会員数 111 社、土佐MBAにおけるIoT技術人材育成講座:受講者数 20 人
- 現場訪問等による課題抽出を行い、現場ニーズと解決策を有するIT事業者をマッチングし、案件をプロジェクト化:IoTプロジェクトの創出件数9件(H28からの累計)
- 第一次産業等における生産性向上に向けたプロジェクトチームの設置

6) 設備投資助成による企業の飛躍的な成長の促進

- 県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシ(2,000部)による周知
- H29 交付決定件数 2 件(一般型 2 件、IoT 型 0 件)、企業からの相談件数 13 件

7) 産学官連携によるイノベーションの創出

- 産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):継続 2 件、新規:2 件
- 産学官連携事業化支援事業:(事業化研究)新規 3 件、(応用研究)継続 1 件

8) 地域商業の活性化

- 活性化の担い手となる事業者グループの形成
 - ・商工会等からの情報収集を受け、地域の事業者との話し合いを通じた新たな活動に取り組むグループの掘り起こし

- 高知市中心商店街と中山間地域との商業者間連携
 - ・中山間地域で不足する商品等の洗い出しや商品ニーズについての調査、受発注や物流方法等について協議

9)ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進

- 東京営業本部による企業団体や自治体への訪問(1022回)
 - ・大手商社のほか、地方自治体に入札権を持つ地域商社との連携強化を図る
- 外商支援による成果額:約20億円(去年同期比約1.3倍)

10)コンテンツ産業の振興

- コンテンツ関連企業立地助成制度等を活用した誘致活動の展開:立地1件
- 首都圏人材ネットワークの構築
 - ・高知家IT・コンテンツネットワーク交流会 vol.1 の開催(9/9開催)

11)企業立地の促進

- アプローチ企業の掘り起こし
 - ・ワークスタイル変革エキスポ(東京)への出展や企業立地セミナー(大阪)の開催等
- 事務系立地企業13社の従業員数1,000名を達成予定

12)就職支援の推進

- 新規高卒者、新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・高等学校においてキャリア形成のためのインターンシップ等の実施
 - ・Uターン就職サポートガイドや広報活動による県内就職情報の発信

13)事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

- 新規求人件数142件、新規求職登録者数199名、人材確保マッチング件数22件
- 事業承継に係る相談件数41件、事業承継マッチング件数4件

14)事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進

- 新規高卒者の離職防止に向けた採用企業向け、新社会人向けセミナーの開催
- 従業員の定着に向けた働き方改革セミナーの開催、「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大:認証企業数8社(累計180社)

2. 専門部会での評価と主な意見

- 平成29年度上半期の取り組みは、概ね順調に進んでいると評価。

<主な意見>

- 防災関連製品について、自治体だけでなく、民間へのアプローチ、例えば、工場などの事業所への売り込みといった手法も考えてほしい。
- 生産性の向上という観点から、効率化のみならず付加価値を高めるためのIoTについても進めてもらいたい。観光分野でのIoTの活用は大きなビジネスチャンスだと思う。
- 県内就職を推進するためには、中学生ごろから企業の情報を提供していく必要があると思う。子供の就職には両親を含めて子供の将来を教育することが必要ではないか。
- 人手不足対策について、人口そのものをシェアするという考え方から1人2役を担っていただく、例えば半分は高知県に帰ってくるという形もあるだろう。そういう人材が帰って来られる土壌づくりも必要ではないか。人口減少県の先端をいっているからこそ一歩先のことを一番最初にやるのが重要だと思う。

<観光分野>

1. 第3期計画 ver.2の上半期の進捗状況等について

観光分野では、4年後の目標である県外観光客入込客数435万人の早期実現と定常化に加え、観光総消費額 1,230 億円を目指して、5つの戦略の柱に基づき取組を進めている。

平成 29 年度上半期の取組は、概ね計画どおり進んでいる。

1) 戦略的な観光地づくり

- 核となる観光拠点の整備に向けた取組を推進(室戸世界ジオパークセンター、三宝山、龍河洞、新足摺海洋館)
- 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備の推進(越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場、本山町アウトドアの里づくり、大川村白滝の里)
- 歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームの現地派遣や地域会場へのガイド配置による支援と、地域会場及び観光クラスターに係るデータ・実績の集約、現状評価の実施

2) 効果的なセールス&プロモーション

- 「志国高知 幕末維新博」の推進として、公式ガイドブックやホームページ、パンフレットを通じた情報発信や各会場での企画展示や誘客イベントを実施。首都圏でのメディア向け記者発表会の開催などの PR 活動を実施
- 旅行エージェント向けのセールス活動として、H29 下期向けのセールスキャラバンを実施(東京、大阪、名古屋、福岡、広島、岡山)
- 平成の薩長土肥連合による 4 県連携共同観光 PR を実施
- コンベンション等(MICE)の誘致活動の強化として、データベースを活用したターゲットへのアプローチや県外セールス活動を実施

3) 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進

- プロ野球プレシーズンマッチ・Jリーグキャンプ開催に向けた誘致活動を実施
- アマチュアスポーツ(合宿・大会)の誘致活動として、関係機関と連携した施設整備を推進(担当者会議の開催等)
- ラグビーワールドカップ 2019 チームキャンプ地の誘致を推進するため、ターゲット国との関係強化及び支援策の検討
- 自然環境を活かしたスポーツツーリズムを推進するため、ぐるっと高知サイクリングロード(県推奨サイクリングコース)の環境整備やプロモーション活動の実施に加え、山・川・海を生かしたスポーツイベントの開催を支援
- スポーツイベントを通じた誘客の拡大に向け、高知龍馬マラソンの開催
- スポーツ施設の有効活用に向けた関係機関との連携協議を実施

4) OMOTENASHI(おもてなし)の推進

- 外国クルーズ客船寄港時に、中心市街地における臨時観光案内所の設置やミニイベントの開催等、受入環境を充実させる取組を実施

- 高知県通訳コールセンターの利用推進と外国人観光案内所の設置促進による外国人観光客対応の強化
- 外国人観光客の利便性向上のための Wi-Fi 環境の整備(モバイル Wi-Fi ルーター貸出事業の利用拡大の取組と外国人観光客向け Free Wi-Fi 整備推進協議会の設立)
- おもてなしタクシーの利用拡大、認定ドライバー数の拡大に向けた取組を実施

5)国際観光の推進

- 効果的な広報・セールス活動の展開として、海外旅行博や商談会への出展やファムツアーの受入を行うとともに、台湾、香港、シンガポール、タイといった重点市場での戦略的な情報発信などを実施
- 四国4県が連携した広域国際観光の推進のため、Visit Japan 地方連携事業や、四国広域観光周遊ルート形成事業を実施
- 外国人向け旅行商品づくりとして、重点市場で旅行商品販売促進事業を展開
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開として、全国のよさこい団体との連携による「2020 よさこいで応援プロジェクト実行委員会」の会員増加に向けた取組や、海外向けプロモーションを展開

6)事業体の強化と観光人材の育成

- 「土佐の観光創生塾」の県内 3 地域での開催と、地域コーディネーターに旅行商品の作成等に関して、現地での指導や支援を実施
- 観光ガイドの育成と組織強化のため、観光ガイド育成事業による研修会等を開催

2. 専門部会での評価と主な意見

- 平成 29 年度上半期の取組は、概ね計画どおり進んでいると評価

<主な意見>

- フェイスブックやツイッターなどのSNSを活用し、若い世代の感性を生かして、外国人のニーズに合わせた情報を発信し、お客様がお客様を呼ぶといった効果の高い情報発信も考えていくことが必要
- 坂本龍馬記念館などの施設において、外国人観光客に対する、坂本龍馬の紙芝居の多言語化など分かりやすく紹介する取組が必要ではないか。
- 地域を巡る旅には、地元の色々な情報に精通した方に案内をしてもらえる旅行プランがセットされていると非常に良いと考える。
- バスやタクシーなどの人材不足が顕著になっていると感じている。課題の解決には、かなり時間がかかると考えるが、他県との連携も考えてみてはどうか。
- トリップアドバイザーなど大手の旅行口コミサイトなどを見ると、外国人から見た課題や魅力が良く分かるので、参考にしてほしい。
 - ※トリップアドバイザー:世界最大の閲覧数を持つ、旅行の口コミや価格比較などを掲載した Web サイト
- 広域観光の推進や、観光総消費額を増加させる取組を進めてほしい。

<地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)>

1. 第3期計画 ver.2の上半期の進捗状況等について

食品分野では、「素材を生かした加工立県」「県産品の全国ブランド化」を目指して、次の戦略の柱に基づき取り組みを進めている。

平成29年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

1) 定番化に向けた商品づくり

- 昨年度からスタートした高知県版HACCP認証制度を活用して、HACCP手法の導入支援(HACCP研修、アドバイザー派遣)を引き続き実施している。昨年度からの累計で、HACCP研修参加者は201社、専門家派遣は131社、第2ステージ以上の認証取得事業者は61社となっている。

2) 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

- 地産外商公社では、量販店等が加盟するボランタリーチェーン※とのネットワークを活用した外商機会の拡大や、業務筋のほか外食産業向けの外商活動などに取り組み、公社の外商活動を契機とした成約件数は、7月末現在で2,735件と前年度同期比の135%と順調に推移している。

※ボランタリーチェーン:独立した多数の小売店が同じ目的を持った他店と主体的(自発的)に組織化し、商標使用、仕入れなどを共同化してチェーンオペレーションを展開している団体(全日食チェーン、ジジシージャパン、セルコチェーンなど)

- 加工食品の新たな物流システムの構築に向けて、5月31日に土佐経済同友会・第一次産業活性化委員会から提言をいただき、同友会と県との協働により「加工食品物流システム研究会」を立ち上げた。

これまでに会議を2回開催、先日15日には参加者を絞った小委員会を開催し、具体的な検討を進めている。

- 「高知家は、いろんな家族で大家族。」を高知家5年目のキャッチフレーズとして、人、食、自然や文化といった高知の様々な魅力を全国に発信する展開を行うこととし、県民をはじめ本県に関わる皆様からの「〇〇家族」募集とウェブサイトでの公開を行っている。

3) 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化 ※食品分野以外も含む

- 平成29年9月から本格的に施行された米国食品安全強化法(FSMA)への対応を支援するため、米国への輸出に取り組む事業者を対象に対応支援のセミナーやアドバイザー派遣を実施。

- ユズ、土佐酒、水産物を輸出の基幹品目と位置付け、生産者や関係団体とも連携して輸出拡大に取り組んでいる。

・土佐酒:9月15日から19日にかけて、酒造メーカーと連携して初めてパリで土佐酒の試飲商談会を開催したほか、アルコール飲料の情報発信力が高いとされるロンドンにおいて3年連続でプロモーションを行った。

・水産物:8月に香港やベトナムで開催された展示見本市にそれぞれ2社が出展。

・ユズ:10月にドイツで開催されるEU最大級の展示見本市「ANUGA」に出展予定。

- 各企業のニーズ等に応じて、貿易促進コーディネーターによる個別企業支援を行っている。また、ジェットロ高知やココプラ(高知県産学官民連携センター)と連携し貿易講座やセミナーを開催するなど新たに貿易に取り組む企業の支援等を実施。

- 農業分野の輸出の取り組み
 - ・卸売市場と連携した取り組みについては、委託契約を締結した卸売会社による海外での定番化に向けた取り組みや量販店への高知コーナーの設置などにより、定期的な発注や販促 PR の拡大といった成果が現れている。
- 林業分野の輸出の取り組み
 - ・海外への販売促進を図るため、台湾をターゲットとしてCLTなどの輸出可能性について調査を行っている。
- 水産分野の輸出の取り組み
 - ・宿毛では輸出を視野に入れた養殖魚の加工施設等の実施設計に着手。
 - ・高知県養殖魚輸出促進協議会による加工した養殖魚の輸出へのチャレンジのため、見本市等(タイ、香港、ベトナム)への出展等を支援した。
- 商工分野の輸出の取り組み
 - ・ものづくり地産地消・外商センターによる海外への販路開拓支援の実施
 - ・台湾防災見本市への高知県ブースの出展、台湾でのトップセールスなどによる防災関連製品の海外販路開拓
 - ・ODA案件化サポートチームによる JICA 中小企業支援事業(案件化調査)への採択 1 件

4) 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

- 工業技術センターでは、食品加工の高度化を図るため、味認識装置や多感覚器分析システムなどの新たな機器を本年度内に導入する予定。
- 10 月から 11 月にかけて新規導入機器の持つ機能や活用方法等について、事前の勉強会を実施するとともに、年内には工業技術センターに食品加工の高度化及び品質管理の向上に向けた2つの分科会を設置し、導入機器の有効活用などにより、さらなる外商の強化につなげる。
- 企業の新商品開発等に向けた技術支援や研究開発を推進している。
 - 新製品開発等に向けた技術支援・研究開発数
H29 年度目標件数 105 件 → H29.8 月末現在 78 件
 - 技術支援等による新製品開発数
H29 年度目標件数 35 件 → H29.8 月末現在 9 件
- 産学官の食品関係者が広く参画し、継続的に交流して学び合う「食のプラットフォーム」を構築し、セミナーや交流会、勉強会の実施などにより、商品開発等に向けた意欲の醸成を継続的に図っていくとともに、工業技術センターの高度な技術支援の活用への誘導などを図っている。
- 食品事業者からの様々な相談に対応するためのワンストップ窓口を地産地消・外商課に設置し、事業者からの相談に対応するとともに、事業者の課題等に応じたサポートチームを編成し、事業化プランの策定支援等に取り組んでいる。
 - ・相談件数 34 件(8 月末時点)
(新商品開発 18 件、商品改良 3 件、生産管理高度化 8 件、販路拡大・開拓 4 件、その他 1 件)
 - ・サポートチーム編成 22 件
 - ・事業化プラン策定支援 14 件

＜移住促進による地域と経済の活性化＞

1. 第3期計画 ver.2の上半期の進捗状況等について

移住促進分野では、平成 31 年度に年間 1,000 組の方に県外から移住していただくことを目標に定め、「高知を知って好きになってもらう」から「高知に安心して住み続けてもらう」まで、移住に至るプロセスを5段階に分け、それぞれの段階に応じた具体的な取り組みを進めている。また、第3期計画では、こうした取り組みを基本として「リーチ(届く範囲)を広げる」、「アクティブに働きかける」、「ゲートウェイ(受け皿)を広げる」という3つの視点により、もう一段の戦略の強化を図っている。

平成 29 年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

ステップ 1-1.「高知を知って好きになってもらう」取り組み

ステップ 2-1.「高知ファンに移住に関心を持ってもらう」取り組み

- 高知家プロモーションと徹底的に連動した移住PR
 - ・高知家プロモーション 5 年目スタート(6/7)
 - ・「高知県まとめサイト 高知家の○○」の本格稼働により、移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」への誘導を強化(6/7～)

◆リーチ(届く範囲)を広げる！

ステップ 1-2.「潜在層の移住についての関心を高める」取り組み

- 子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等を展開(5月～)
- 「高知県で暮らす。」情報編集部の開催(8/23～)

ステップ 2-2.「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み

- 移住関心層を移住ポータルサイトへ誘導するためのWEB広告等の実施(5月～)
- 雑誌記者を招致し、記事として本県の移住の取り組みをPR(9月～)
- 移住専門誌等への広告掲載(4誌延べ5回)、モノレール浜松町駅での広告看板の設置(8/9～)

◆アクティブに働きかける！

ステップ 3.「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み

- 県内での就業体験機会の提供と支援
 - ・総務省ふるさとワーキングホリデー事業の実施(6月下旬～参加募集開始)
- 県内企業(東京 19 社、大阪 24 社)が参加する「高知暮らしフェア 2017」の開催
 - ・大阪 [参加者 190 組 242 人](6/24) ※前年同期比 157%
 - ・東京 [参加者 244 組 311 人](6/25) ※前年同期比 158%
- ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施
 - ・[テーマ:里山のしごとと暮らし～嶺北地域でしかできない生活体験～][参加者 5 組 7 人](7/22、23)
 - ・[テーマ:「起業 編」～課題を資源に起業する～][参加申込者 7 組 8 人](9/16、17)
- 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化
 - ・高知県就業情報データベース(仮称)の構築(5月～)
 - ・一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターの設立(7/28)による体制強化

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる！

ステップ4.「移住について真剣に考えてもらう」取り組み

- 移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化(4月～)
 - ・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開(連携中枢都市圏事業)への支援
 - ・「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の展開(市町村の構想・基本計画策定)に向けた支援
 - ・空き家活用促進事業(住宅課)により、空き家調査から耐震を含む改修までの一連を支援(H29申請箇所数:111ヶ所)※9/14現在
- 移住専門相談員の配置を支援(H29.8月末現在:28市町村46名)
- 市町村移住専門相談員と移住・交流コンシェルジュの相互受入研修の実施(6月～)

ステップ5.「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み

- 地域移住サポーターの委嘱(8月末現在:16市町村101人)
- 移住者交流会の開催(6/10東京:13組13人、6/11高知:11組12人)

【県移住ポータルサイトへのアクセス数】 163,206件(8月末現在) ※前年同期比102%

【移住相談者数】 1,910人(8月末現在) ※前年同期比123%

内 暮らし隊新規会員数:363人(8月末現在) ※前年同期比106%

(累計登録者数:4,467人)

【移住者数】 371組(8月末現在) ※前年同期比115%

2. 移住推進協議会での評価と主な意見

- 平成29年度上半期の取り組みは、ほぼ計画どおり進んでいると評価。
- 新たな組織設立による体制の強化、各分野の人材ニーズの掘り起こしと情報発信手法等について確認。
- ※移住・人材確保の具体的な方針や事業計画を検討・実施する新たな組織が成立したこと、また、県の移住施策の方向性や取り組みの強化に関して有識者によるアドバイザー会議を設置することから、移住推進協議会を発展的に解消することについて承認された。

<主な意見>

- 移住情報を発信していくうえで、言葉作りを意識して分かりやすいネーミング(愛称)で情報発信していくことが必要。また、移住施策と高知家プロモーション(「高知家の○○」)をより密接に連携させる発信手法を考えてほしい。
- 農業の産地提案書について、案件のさらなる発掘や魅力的な提案書への磨き上げについて取り組んでほしい。
- お試し移住や二段階移住など、期間や段階を経て移住する取り組みにより、移住希望者や受入地域の不安を軽減できるのではないかと。
- 首都圏の大企業が一定期間、社員を地方で勤務させ、地方への人口還流を促すような大胆な取り組みを官民一体で推進してほしい。

<起業や新事業展開の促進>
<産学官連携による力強い産業の礎を築く>

1. 第3期計画 ver.2の上半期の進捗状況等について

1)「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート

【会員数】(9/7 現在()内は H28 年度からの増加数)

起業家会員 148 人(36) サポーター会員 39 人(4) 情報会員 32 人(7) 計 219 人(47)

○こうち起業サロン(KOCHI STARTUP PARK(以下 KSP))のプログラムの実施(6月～)

- ・アイデア段階の人を主な対象として、起業に向けた志を深めるとともに事業アイデアの具体化等を行う「スタートサロン」の開催(4回開催:58 人)
- ・事業の実現に向けて具体的なステップを踏み出す準備ができた人を対象に、ビジネスとして具体的に取り組む「ステップアッププログラム」の実施(4回開催:20 人)
- ・アイデアをビジネスに結びつける力を身につける短期集中型イベント「アイデアソン」の開催(9/9～10 開催:18 人)
- ・「ステップアッププログラム」参加者等が、アイデアを具体化した商品やサービスを一般の方に体験していただき、ご意見を伺いながら事業化に向けた磨き上げを行う「デモデイ」の開催(10/21 予定)

○起業相談対応

- ・起業コンシェルジュによるメンタリング「オフィスアワー」の実施(6/30～)
- ・相談対応件数(9/7 現在):70 件(うち相談者実数:43 人)
うち起業コンシェルジュによる相談対応件数:37件(うち相談者実数:23 人)

○KSPウェブサイトを開設し、各種プログラムの申込や、起業ノウハウ等をまとめた「ナレッジブック(手引書)」を公開(7月～)

2) 中山間での小さな起業等をトータルでサポート

- 地域の課題や資源を持ち寄り、起業につなげる「Nariwai Startup Salon」の開催(9/24 予定)
- 高知移住促進プロジェクト(KIP)と連携し、県内各地での起業相談窓口を設置予定

3) 土佐MBAによる起業人材育成機能を強化

- 起業家マインドを持った人材の育成
・起業・第二創業コース 入門・基礎講座 7回開催(175 人)

4) アイデアを生み出し、磨く機能を強化

- 大学等のシーズ、研究内容紹介:200 人(5/17～9/20)
- アイデアを生み出し、磨き上げるためのアイデアソンの開催:25 人(9/7)
- 大企業等の開放特許と県内中小企業の技術を結び付ける知財マッチングを開催:34 人(8/22)
- 起業や新事業展開につながるビジネススキル等を習得するための連続講座の開催
 - ・目指せ! 弥太郎商人塾:10 事業者(7/19～9/6)
 - ・新事業創出講座:20 人(9/15)
 - ・MBAアドバンス:5事業者(6/29～9/29)

- ・地域コ・クリエーション(高知 CCB):21 人(6/24~9/30)

5) サポートプログラムによる磨き上げ(ココプラビジネスチャレンジサポート等)

- 専任サポートチームの編成、専門家派遣や補助事業の活用等によるサポートを実施
 - ・事業支援案件 21 件(新規5件、継続 16 件)

6) ビジネスプランコンテストの開催(入賞プランのフォロー含む)

- H29 年度開催に向けた協賛企業の確保について関係機関との協議
- H28 年度入賞プランに対して、事業化支援プログラムの提供(7件)

7) 起業・就業マインドを持つ都市部の人材の誘致

- ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施
 - ・テーマ:「起業編」～課題を資源に起業する～ 参加者 7 組 8 人(9/16、17)

8) 高知版IoTの推進(第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進)

- 高知県IoT推進ラボ研究会の会員募集及びセミナー等の実施
 - ・会員数 111 社、土佐MBAにおけるIoT技術人材育成講座:受講者数 20 人
- 現場訪問等による課題抽出を行い、現場ニーズと解決策を有するIT事業者をマッチングし、案件をプロジェクト化:IoT プロジェクトの創出件数9件(H28 からの累計)
- 第一次産業等における生産性向上に向けたプロジェクトチームの設置

9) ものづくり分野でのサポート

- 産学官連携新産業創出事業の推進
 - ・産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):継続 2 件、新規:2 件
 - ・産学官連携事業化支援事業:(事業化研究)新規 3 件、(応用研究)継続 1 件
- 事業戦略の策定支援
 - ・事業戦略の策定(磨き上げ含む):完成18社、着手22社、着手予定5社
- 事業化プラン(製品企画書)の作成支援(8/18 現在)
 - ・作成済3件、作成中7件、作成予定9件 計 19 件
- さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援
 - ・防災関連製品に携わる企業などの掘り起こし
防災関連産業交流会:172 社参加、防災関連製品認定製品:6 製品(累計 127 製品)
 - ・「防災製品サポートデスク」構築(6/20):相談件数 16 件

10) コンテンツ分野でのサポート

- ・コンテンツ関連企業立地助成制度等を活用した誘致活動の展開:立地 1 件

11) 企業立地分野でのサポート

- ・アプローチ企業の掘り起こし
ワークスタイル変革エキスポ(東京)への出展や企業立地セミナー(大阪)の開催等
- ・事務系立地企業 13 社の従業員数 1,000 名を達成予定

12) 商業分野でのサポート

○チャレンジショップ事業

- ・H28年度からの継続:5箇所、H29年度の新規開設予定:7箇所 計 12 箇所

○空き店舗対策事業:相談 21 件(うち交付決定済3件、申請準備中4件)

○店舗魅力向上事業:第1次募集(交付決定1件)

第2次募集(採択申請1件)(9月下旬審査会実施)

13) 食品分野でのサポート

○工業技術センター新商品開発等に向けた技術支援や研究開発の推進

- ・新製品開発等に向けた技術支援・研究開発数

H29 年度目標件数 105 件 → H29.8 月末現在 78 件

- ・技術支援等による新製品開発数

H29 年度目標件数 35 件 → H29.8 月末現在 9 件

○食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ・相談件数 34 件(8 月末時点)

(新商品開発 18 件、商品改良 3 件、生産管理高度化 8 件、販路拡大・開拓 4 件、その他 1 件)

- ・サポートチーム編成 22 件

- ・事業化プラン策定支援 14 件

14) その他の分野でのサポート

○シェアオフィスの活用促進

- ・シェアオフィスの新規設置:1件

- ・シェアオフィスへの入居企業:入居1社、入居検討中3社

2. 連携テーマ部会での評価と主な意見

○平成 29 年度上半期の取り組みは、概ね順調に進んでいると評価。

<主な意見>

○起業後も、事業を継続していけるようにサポートしていくことが大事。

○起業を目指す方は、起業がゴールではなく、その後の販路拡大に向けたマーケティングなど、ビジネスとして成功するようなスキルを持ってもらうことが必要

<担い手の育成・確保>

1. 第3期計画 ver.2の上半期の進捗状況等について

1) 農業分野

○U・I ターン就農者の確保に向けた中心的な取り組みである「産地提案型担い手確保対策」について、産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談等を実施した。結果、提案書を策定する市町村が拡大している。

(新規就農者数:276人(H28.4.1~H29.3.31) 産地提案書策定数:31市町村 53提案(H29.8.1時点))

○農業大学校では、雇用就農者の育成を強化するため、雇用就農向けのカリキュラムを強化するとともに、静岡県などの先進地事例を調査した。今後は、グローバルGAPの認証取得に向けた取り組みを行っていくとともに、次世代型ハウスを整備し、より魅力のある学校づくりを推進する。

○県内で労働力不足の問題が顕在化していることから、県、県農業会議、JA 中央会、高知労働局で「高知県労働力確保対策協議会」を設置し、県内全域で労働力を確保する仕組みづくりに取り組み、7月には求職者情報を地域間で共有するためのポータルサイトを立ち上げた。今後は、サイトのPRを積極的に行い、サイトの利用促進や新たな求職者の掘り起こしを行う。

2) 林業分野

○林業学校については、4月に20名が基礎課程に入校し、8月には1回目のインターンシップを13事業体で実施した。

○来年4月、本格開校する林業大学校は、初代校長に建築家の隈研吾先生に就任していただくことが決定し、隈先生に助言をいただきながら専攻課程の開講準備や校舎等の施設整備を進めている。

○UIターン希望者を対象に、高知県の林業について学ぶ「フォレストスクール」を東京・大阪それぞれで2回開催し、延べ37名の参加があった。

3) 水産業分野

○漁業就業フェア等へ計7回参加。34名と面談し、うち3名が短期研修を受講した。

○本年度はこれまで短期研修を12名が受講し、長期研修を9名が開始した。

○専業の漁業への就業を希望する者だけでなく遊漁船業等との兼業や家族での移住を希望する方に対しても訴求力を高めるため、各漁村の特色を生かしたライフスタイルをパッケージ化して提案している。8地区のパッケージを作成し、ホームページへ掲載するほか各商談会でも活用している。

4) 商工業分野

○新規高卒者、新規大卒者の県内企業への就職促進

- ・高等学校においてキャリア形成のためのインターンシップ等の実施
- ・Uターン就職サポートガイドや広報活動による県内就職情報の発信

○事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

- ・新規求人件数142件、新規求職登録者数199名、人材確保マッチング件数22件
- ・事業承継に係る相談件数41件、事業承継マッチング件数4件

- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進
 - ・新規高卒者の離職防止に向けた採用企業向け、新社会人向けセミナーの開催
 - ・従業員の定着に向けた働き方改革セミナーの開催、「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大:認証企業数 8 社(累計 180 社)
- コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援
 - ・首都圏人材ネットワークの構築
(高知家 IT・コンテンツネットワーク交流会 vol.1 の開催(9/9 開催))

5) 観光分野

- 「土佐の観光創生塾」の県内 3 地域での開催と地域コーディネーターによるハンズオン支援の実施
- 観光ガイドの育成と組織強化のため、個別勉強会を開催

6) 土佐まるごとビジネスアカデミーでの人材育成の取り組み

- 受講者数:延べ 2,335 名(9月末時点予定(ネット受講含む))
 - ・うち経営戦略コース(8コマ)受講者数:延べ 208 名

2. 連携テーマ部会での評価と主な意見

- 平成 29 年度上半期の取り組みは、概ね順調に進んでいると評価。

<主な意見>

- 人材を確保するためには、いかに企業を知ってもらうかが重要。中小企業は自らが積極的に学校に売り込む行動をしないと人材確保は難しい。
- 県外に出た大学生や社会人など、高知県出身者にいつでも高知に帰ってきてもらえるようなネットワークづくりが必要。
- AI・デジタル革命の中、社会人として生きていくためには、データや数値を分析し、活用できる能力が必要。学校教育現場でこうした人材を育てる環境整備が重要。
- 中学生、高校生、教員も含め、就職に関する意識調査を実施してみてもどうか。